

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
22	笹川 朝子（13）	<p>1. 富士川学校給食センターの炊飯システムの廃止について</p> <p>現在、富士川学校給食センターは、旧富士川町の小中学校及び第一幼稚園に主食の米飯と副食を提供していますが、炊飯システムの老朽化に伴って今年度でセンター内炊飯を終了し、炊飯済米飯を購入するとしています。稼働から25年目で更新の時期に来ているということですが、炊飯済米飯の導入では、炊飯工場から給食センターへ、そして学校へと運搬することになり、自前からほど遠いものになります。</p> <p>生徒の人数も減っていますので、システムの規模の検討と職員の仕事がしやすいものに更新すべきです。何より、センター内炊飯は、炊きたての御飯を子供たちに届けることができますし、余分な経費を省けます。SDGsの取組の一つと考えます。</p> <p>炊飯システムの廃止ではなく、更新によるセンター内炊飯の継続を求めて以下質問します。</p> <p>(1) 炊飯済米飯購入を決めた経緯の中で、富士川学校給食センター職員や栄養教諭の意見は聞いているか。また、学校給食運営審議会で審議はされたか。</p> <p>(2) 富士川学校給食センターとそれ以外では米の調達はどうなっているか。また、富士川学校給食センター（自校炊飯しているところを含む）と炊飯済米飯の単価はそれぞれ幾らか。</p> <p>(3) 炊飯システムを更新し、災害時に活用できるようにしていくことについてどう考えているか。</p> <p>(4) 旧富士市は自校式給食だが主食は外注で、それに合わせるということだが、少子化・災害対応の観点からも、可能などころから自校炊飯が求められる。旧富士川町はセンター方式だが、センター内炊飯をしている。センター内炊飯をやめて、炊飯済米飯購入に変更することは食育の後退になる。この点についてどう考えているのか。</p> <p>2. 学校給食費の無償化について</p> <p>内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査」（2020年）では、「子供を産み育てやすい国だと思うか」という問いに、とてもそう思うと答えた日本の回答者（20歳から49歳）は、わずか4.4%、「育児を支援する施策として何が重要か」への回答では、日本の1位が教育費の支援、軽減でした。子育て世代が自分の国を子育てしにくい国と認識し、教育費の負担軽減を求めているということが分かります。</p> <p>教育費の負担の重さが少子化の大きな要因にもなっていて、結婚しても生み育てることを諦めている人も多くいます。岸田政権は異次元の少子化対策を掲げ、子育て支援策を大幅に増やすと言ったものの、中身があまりに乏しいため不満の声が上がっています。</p> <p>子育て世代の仕事の多くが派遣やアルバイトなどの非正規雇用で収入が少なく、教育費の負担軽減は切実な願いです。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
22	笹川 朝子（13）	<p>文部科学省の平成29年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」（2018年）では82市町村でしたが、しんぶん赤旗の独自調査では254市町村に増えています（2022年12月3日）。5年間で3.1倍に広がっています。</p> <p>これまでは小さな市町村が中心でしたが、青森市は昨年10月から、東京23区の一部では来年度に無償化に踏み切る予定とのこと。群馬県は学校給食費の無償化が最も進んでいる県で、そこで運動を進めてきた方の話では「給食費の無償化は経験的に自治体予算の1%くらいでできる。自治体はその気になればできない額ではない。」ということです。現在富士市の給食費は、小学校は年間5万3900円、中学校は6万3800円です。子供が複数いる家庭は特に家計に大きく影響します。</p> <p>さきの文部科学省の「学校給食費の無償化等の実施状況」では、無償化の成果の例として、児童生徒は、給食費の未納・滞納であることに対する心理的負担が解消。保護者は、経済的負担の軽減。学校・教職員では、給食費の徴収や未納・滞納者への対応負担の解消。自治体では、子育て支援の充実、食材費高騰による経費増加の際、保護者との合意を経ず措置可能などが挙げられています。学校給食費の無償化は、子供、保護者、教職員、自治体職員、広く市民からも歓迎の声が上がるとも積極的な施策ではないでしょうか。子供には学び成長する権利があります。義務教育は無償の立場から以下伺います。</p> <p>(1) 給食費の未納・滞納状況は公会計化導入後、どのように変わったか。</p> <p>(2) 学校給食法では、給食にかかる経費は、施設・整備費などは学校の設置者（自治体）が、その他は保護者が負担することになっているが、国会論戦で給食無償化は学校給食法上、何の問題もないことを明らかにした（2018年12月6日、参議院文教科学委員会）。このことについての認識はあるか。</p> <p>(3) 給食費の無償化について、段階的にでも取り組む考えはあるか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長